



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 三洋化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-4312

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	144,757	△6.9	11,932	△4.1	11,999	△5.6	7,282	△5.0
2020年3月期	155,503	△3.8	12,439	△3.7	12,704	△16.4	7,668	43.4

(注) 包括利益 2021年3月期 15,272百万円 (601.1%) 2020年3月期 2,178百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	330.34	—	5.4	6.4	8.2
2020年3月期	347.87	—	6.0	6.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △963百万円 2020年3月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	195,723	142,951	71.8	6,371.77
2020年3月期	178,873	130,097	71.4	5,789.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 140,474百万円 2020年3月期 127,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,300	△12,498	△4,146	23,647
2020年3月期	17,232	△11,115	△7,084	18,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	3,096	40.2	2.4
2021年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	3,317	45.4	2.5
2022年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		41.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	82,000	24.4	6,000	30.4	6,000	37.2	4,000	71.7	181.44
通期	170,000	17.4	13,500	13.1	13,500	12.5	9,000	23.6	408.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,534,752株	2020年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,488,441株	2020年3月期	1,490,245株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,045,833株	2020年3月期	22,044,872株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	92,329	△11.1	6,698	△26.1	9,173	△9.5	5,341	10.6
2020年3月期	103,807	△5.7	9,065	△8.2	10,133	△23.8	4,829	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	242.31	—
2020年3月期	219.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	162,613	122,803	75.5	5,570.27
2020年3月期	151,873	115,605	76.1	5,244.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 122,803百万円 2020年3月期 115,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

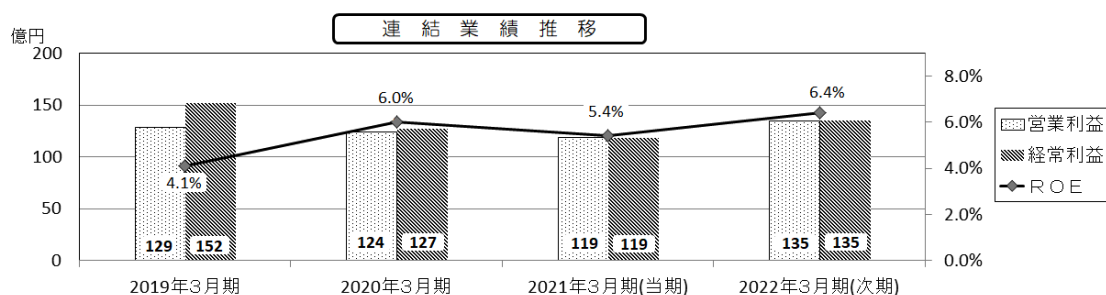
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位: 百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期(当期)		2022年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2021-2020	2022-2021
売上高	161,599	△0.1%	155,503	△3.8%	144,757	△6.9%	170,000	17.4%	△10,745	25,242
営業利益	12,919	7.7%	12,439	△3.7%	11,932	△4.1%	13,500	13.1%	△506	1,567
経常利益	15,205	9.7%	12,704	△16.4%	11,999	△5.6%	13,500	12.5%	△705	1,501
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	△42.3%	7,668	43.4%	7,282	△5.0%	9,000	23.5%	△386	1,717
持分法損益	1,307		231		△963		△700		△1,195	264
非支配株主に帰属する当期純利益	△2,563		84		456		360		371	△96
純資産	132,623	△2.7%	130,097	△1.9%	142,951	9.9%	142,070	△0.62%	12,853	△882
総資産	193,630	△2.8%	178,873	△7.6%	195,723	9.4%	196,340	0.32%	16,849	617
ROE(自己資本当期純利益率)		4.1%		6.0%		5.4%		6.4%	ポイント △0.6	ポイント 1.0



2021年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収減益：売上高は、原料価格下落に伴う製品価格の改定があり減収。利益面では、高付加価値製品の販売数量減少、持分法投資損益悪化により減益。

	主な要因
売上高 △107億円 (減収)	・原料価格下落に伴う製品価格改定
営業利益 △5億円 (減益)	・高付加価値製品の販売数量減少、売買スプレッド改善
経常利益 △7億円 (減益)	・持分法投資損益悪化、為替差損益良化
親会社株主に帰属する 当期純利益 △3億円 (減益)	・特別損益(持分変動益(APB社) +14億円、経営統合中止に伴う損失△8億円、減損損失△3億円) 計上

2022年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：販売数量増加、高付加価値製品の拡販による増収増益。

	主な要因
売上高 252億円 (増収)	・販売数量増加、原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 15億円 (増益)	・高付加価値製品の拡販
経常利益 15億円 (増益)	・持分法投資損益良化、為替差益減少
親会社株主に帰属する 当期純利益 17億円 (増益)	・特別損失の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人消費、輸出が大きく落ち込んだことから、急速に悪化しました。経済活動の再開後、輸出が持ち直す等、回復が見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により厳しい状況が続いております。世界経済においては、中国は経済活動の再開後順調に回復しつつあり、米国はワクチン普及が個人消費の追い風になるなどの動きがみられますが、欧州は新型コロナウイルスの感染再拡大による活動制限が長期化するなど、前年並みの水準に戻るには時間を要すると見られます。

化学業界におきましては、為替相場は米国の金融緩和長期化観測の高まりなどにより円高傾向にありましたが、米国の景気回復期待から当年度末は円安基調にあり、原料価格は原油価格の下落や世界景気低迷の影響により大幅下落後価格を戻すなど、不安定な状態にあり、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、1,447億5千7百万円(前期比6.9%減)となりました。利益面では、営業利益は119億3千2百万円(前期比4.1%減)、経常利益は持分法投資利益の減少などにより119億9千9百万円(前期比5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は経営統合中止に伴う損失の計上等により72億8千2百万円(前期比5.0%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	155,503	144,757	△10,745	△6.9%
営業利益	12,439	11,932	△506	△4.1%
経常利益	12,704	11,999	△705	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,668	7,282	△386	△5.0%
1株当たり当期純利益	347.87円	330.34円	△17.53円	△5.0%
ROA(総資産経常利益率)	6.8%	6.4%		△0.4ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	6.0%	5.4%		△0.6ポイント
為替(\$、元)	\$=¥108.72	\$=¥106.11		¥△2.61
	元=¥15.60	元=¥15.68		¥0.08
ナフサ価格	42,900円/k1	31,400円/k1		△11,500円/k1

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	53,726	1,590	54,302	3,195	576	1,604
石油・輸送機	42,770	3,740	37,316	3,365	△5,454	△375
プラスチック・繊維	21,453	3,003	20,802	2,705	△651	△297
情報・電気電子	20,985	2,937	17,096	1,439	△3,888	△1,498
環境・住設	16,567	1,166	15,239	1,226	△1,328	60

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールと液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売が低調に推移しましたが、家庭用洗剤に使われる界面活性剤等の販売が増加したため、売上高は横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂は、中国の需要は好調に推移したものの原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより売り上げは伸びませんでしたが、殺菌剤等の販売が増加したため、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は543億2百万円(前期比1.1%増)、高吸水性樹脂の収益性改善により営業利益は31億9千5百万円(前期比100.9%増)となりました。

＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油・輸送機産業関連分野は、9月までの自動車産業分野の不振により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤および自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売がともに低調に推移し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は373億1千6百万円(前期比12.8%減)、営業利益は33億6千5百万円(前期比10.0%減)となりました。

＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、塗料コーティング用薬剤・添加剤、自動車関連用途のモデル用材料、塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤の販売が低調に推移しましたが、主力の永久帯電防止剤の販売が、需要回復に加え新規用途の拡販が進んだため好調に推移し、売上高は横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤の販売が順調に推移したものの、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の販売が低調に推移したため、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億2百万円(前期比3.0%減)、営業利益は27億5百万円(前期比9.9%減)となりました。

＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、在宅勤務の増加などに伴い、オフィスでの複合機等の利用が減少したため、トナーに使用されている粉砕トナー用バインダー、重合トナー用ポリエステルビーズの販売がともに低調に推移し、売上高は大幅に減少しました。

電気電子産業関連分野は、5Gに対応した半導体メモリ用レジストの原料やディスプレイ用樹脂の販売が大幅に増加し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億9千6百万円(前期比18.5%減)、営業利益は14億3千9百万円(前期比51.0%減)となりました。

＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷したため、その原料であるカチオンモノマーの販売も低調に推移し、売上高は減少しました。

住設産業関連分野は、市況悪化に伴い、建築シーラント用原料および家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに低調に推移し、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は152億3千9百万円(前期比8.0%減)、営業利益は12億2千6百万円(前期比5.2%増)となりました。

＜今後の見通し＞

2021年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人消費、輸出が大きく落ち込んだことから、急速に悪化しました。経済活動の再開後、輸出が持ち直す等、回復が見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により厳しい状況が続いております。

2022年3月期は新型コロナウイルス感染症用のワクチン開発・接種が進み、世界経済の改善が予測されてはおりますが、原料価格動向や為替動向など予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの2022年3月期の連結業績については、高付加価値製品の拡販等により、売上高1,700億円、営業利益135億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億4千9百万円増加し、1,957億2千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が8億9百万円減少しましたが、現金及び預金が56億3千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億5百万円増加し、893億4千万円となりました。固定資産は、投資有価証券が90億9千7百万円、建設仮勘定が23億9千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて133億4千4百万円増加し、1,063億8千2百万円となりました。

流動負債は、未払費用が12億2千9百万円、短期借入金が10億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて34億5千6百万円増加し、462億2千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金が14億円減少しましたが、繰延税金負債が19億2千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億3千9百万円増加し、65億4千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ128億5千3百万円増加し、1,429億5千1百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の71.4%から0.4ポイント増加し71.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,789.88円から6,371.77円と581.89円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,232	22,300	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,115	△12,498	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	△4,146	2,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	523	697
現金及び現金同等物の増減額	△1,141	6,179	7,320
現金及び現金同等物の期末残高	18,009	23,647	5,637

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し56億3千7百万円増加し、236億4千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、223億円(前期は172億3千2百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益106億3千8百万円、減価償却費96億7千8百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額23億3千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、124億9千8百万円(前期は111億1千5百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に76億2千6百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、41億4千6百万円(前期は70億8千4百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い30億8千3百万円、長期借入金の返済による支出14億円による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期
自己資本比率(%)	65.1	65.3	66.8	71.4	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	55.2	58.3	48.7	63.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	0.7	0.8	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	134.9	126.8	124.5	164.0	423.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2021年3月期の期末配当につきましては、1株当たり80円(年間1株当たり150円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

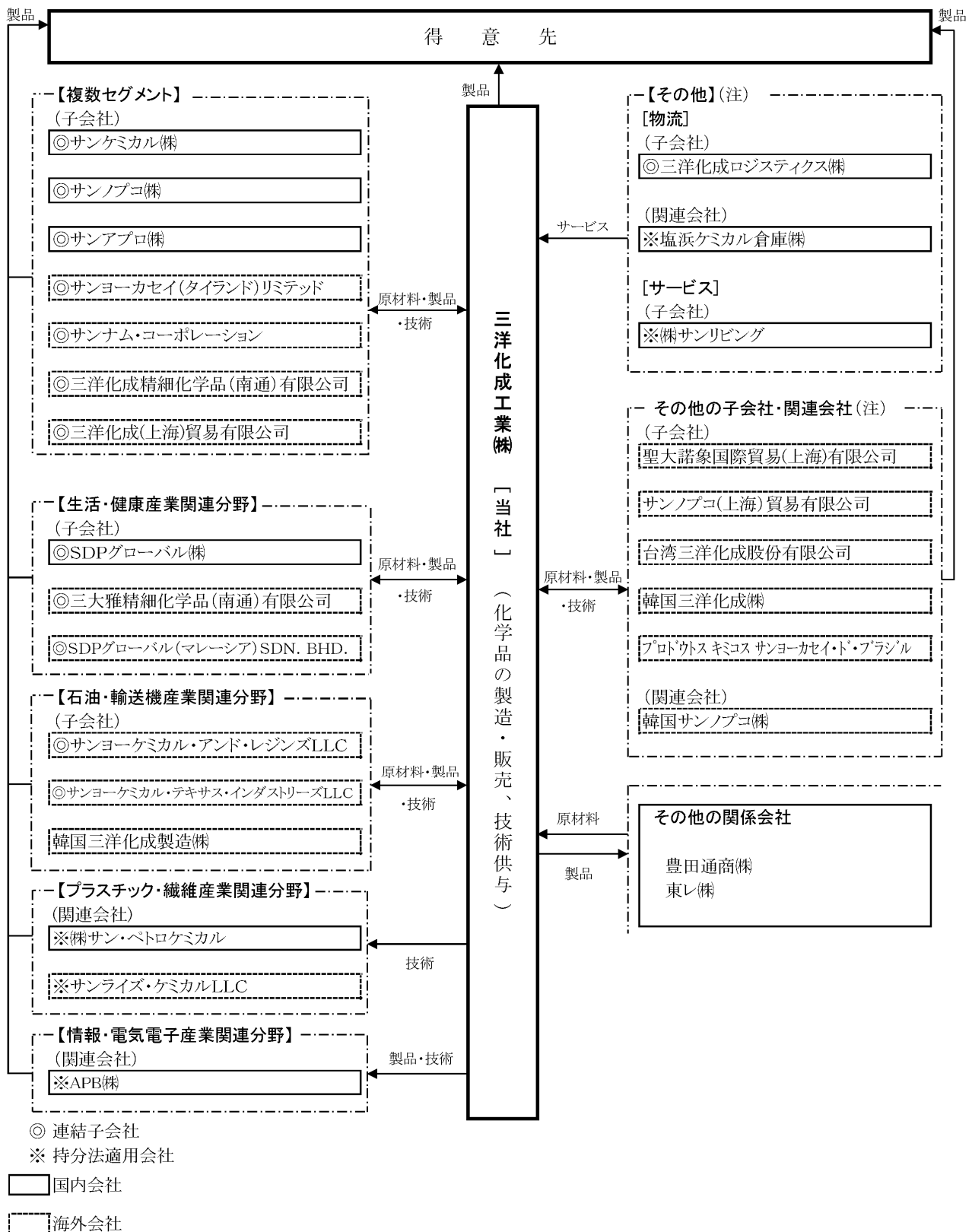
次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たりそれぞれ85円(年間1株当たり170円)を予定しております。

< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期	第97期(当期) 2021年3月期	第98期(次期) 2022年3月期(予想)
中間	55.0円	60.0円	70.0円	70.0円	85.0円
期末	55.0円	65.0円	70.0円	80.0円	85.0円
年間	110.0円	125.0円	140.0円	150.0円	170.0円
配当性向	26.2%	51.5%	40.2%	45.4%	41.6%

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社20社及び関連会社5社で構成されています。当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	23,647
受取手形及び売掛金	40,954	40,144
電子記録債権	1,621	1,370
商品及び製品	14,729	14,253
半製品	3,926	3,693
仕掛品	435	386
原材料及び貯蔵品	4,873	4,301
その他	1,316	1,576
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	85,835	89,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,750	47,385
減価償却累計額	△28,794	△29,616
建物及び構築物（純額）	17,956	17,768
機械装置及び運搬具	155,050	158,445
減価償却累計額	△125,065	△130,180
機械装置及び運搬具（純額）	29,985	28,264
土地	8,875	8,832
建設仮勘定	1,330	3,724
その他	13,464	13,796
減価償却累計額	△10,895	△11,130
その他（純額）	2,568	2,666
有形固定資産合計	60,716	61,255
無形固定資産		
ソフトウェア	1,405	1,330
その他	1,091	2,254
無形固定資産合計	2,497	3,585
投資その他の資産		
投資有価証券	22,701	31,798
長期貸付金	2,232	2,937
繰延税金資産	311	368
退職給付に係る資産	983	2,270
その他	3,624	4,195
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	29,823	41,541
固定資産合計	93,038	106,382
資産合計	178,873	195,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,444	17,903
電子記録債務	4,872	4,448
短期借入金	5,867	6,874
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払費用	3,146	4,376
未払法人税等	715	1,352
賞与引当金	1,916	2,178
役員賞与引当金	107	100
営業外電子記録債務	799	952
工場閉鎖損失引当金	541	167
その他	5,954	6,468
流動負債合計	42,766	46,222
固定負債		
長期借入金	2,400	1,000
繰延税金負債	1,758	3,682
株式報酬引当金	189	315
退職給付に係る負債	27	28
その他	1,633	1,522
固定負債合計	6,009	6,548
負債合計	48,775	52,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	11,246	13,243
利益剰余金	103,033	106,662
自己株式	△5,858	△5,848
株主資本合計	121,473	127,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	11,069
為替換算調整勘定	471	1,802
退職給付に係る調整累計額	△431	493
その他の包括利益累計額合計	6,161	13,364
非支配株主持分	2,462	2,477
純資産合計	130,097	142,951
負債純資産合計	178,873	195,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	155,503	144,757
売上原価	120,748	111,299
売上総利益	34,755	33,458
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,386	5,787
給与・報酬	3,654	3,657
従業員賞与	1,216	1,319
退職給付費用	204	247
福利厚生費	1,092	1,103
減価償却費	401	438
研究開発費	5,322	5,384
その他	4,037	3,587
販売費及び一般管理費合計	22,316	21,526
営業利益	12,439	11,932
営業外収益		
受取利息	95	123
受取配当金	700	594
不動産賃貸料	361	139
持分法による投資利益	231	—
為替差益	—	606
その他	225	227
営業外収益合計	1,615	1,691
営業外費用		
支払利息	98	52
不動産賃貸原価	105	53
たな卸資産廃棄損	146	147
為替差損	474	—
持分法による投資損失	—	963
その他	525	407
営業外費用合計	1,350	1,624
経常利益	12,704	11,999
特別利益		
投資有価証券売却益	160	69
受取保険金	125	35
持分変動利益	—	1,446
特別利益合計	286	1,551
特別損失		
投資有価証券評価損	182	—
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	1,185	1,556
工場閉鎖損失	※2 541	—
減損損失	—	※1 347
経営統合中止に伴う損失	—	※3 838
その他	73	135
特別損失合計	1,983	2,913
税金等調整前当期純利益	11,008	10,638
法人税、住民税及び事業税	2,958	2,975
法人税等調整額	295	△75
法人税等合計	3,254	2,899
当期純利益	7,753	7,738
非支配株主に帰属する当期純利益	84	456
親会社株主に帰属する当期純利益	7,668	7,282

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,753	7,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,141	4,947
為替換算調整勘定	△920	1,661
退職給付に係る調整額	△513	924
その他の包括利益合計	△5,575	7,533
包括利益	2,178	15,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,295	14,765
非支配株主に係る包括利益	△116	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836
当期変動額					
剰余金の配当			△2,985		△2,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,017			△1,017
連結子会社の増資による持分の増減		△26			△26
親会社株主に帰属する当期純利益			7,668		7,668
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		5	5
連結子会社の決算期変更による増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,044	4,682	△1	3,637
当期末残高	13,051	11,246	103,033	△5,858	121,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623
当期変動額						
剰余金の配当						△2,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,017
連結子会社の増資による持分の増減						△26
親会社株主に帰属する当期純利益						7,668
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						5
連結子会社の決算期変更による増減						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△6,162
当期変動額合計	△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△2,525
当期末残高	6,122	471	△431	6,161	2,462	130,097

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	11,246	103,033	△5,858	121,473
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,282		7,282
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		12	12
連結子会社の決算期変更による増減			8		8
連結範囲の変動		1,997	△565		1,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,997	3,629	9	5,635
当期末残高	13,051	13,243	106,662	△5,848	127,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,122	471	△431	6,161	2,462	130,097
当期変動額						
剰余金の配当						△3,096
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						7,282
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						12
連結子会社の決算期変更による増減						8
連結範囲の変動						1,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,947	1,331	924	7,203	14	7,217
当期変動額合計	4,947	1,331	924	7,203	14	12,853
当期末残高	11,069	1,802	493	13,364	2,477	142,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,008	10,638
減価償却費	9,159	9,678
固定資産除却損	1,185	1,556
工場閉鎖損失	541	—
減損損失	—	347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	234
退職給付に係る資産負債の増減額	△161	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	115	137
受取利息及び受取配当金	△796	△717
支払利息	98	52
持分法による投資損益 (△は益)	△231	963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	△69
持分変動利益	—	△1,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,456	1,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	753	1,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,135	△472
その他	301	△481
小計	21,115	23,931
利息及び配当金の受取額	1,527	756
利息の支払額	△105	△52
法人税等の支払額	△5,305	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,232	22,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,194	△7,626
有形固定資産の売却による収入	105	17
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,005
投資有価証券の売却による収入	239	103
長期貸付けによる支出	△1,403	△764
長期貸付金の回収による収入	2	21
その他投資活動による支出	△1,894	△3,275
その他投資活動による収入	35	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,115	△12,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	874
長期借入金の返済による支出	△1,952	△1,400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△2,973	△3,083
非支配株主への配当金の支払額	△350	△420
非支配株主からの払込みによる収入	533	—
子会社株式の追加取得による支出	△1,900	—
その他	△107	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	△4,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,141	6,179
現金及び現金同等物の期首残高	19,151	18,009
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△652
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	111
現金及び現金同等物の期末残高	18,009	23,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社の持分法適用の非連結子会社であった名古屋三洋倉庫(株)と連結子会社であった三洋運輸(株)は、名古屋三洋倉庫(株)を吸収合併存続会社として吸収合併し、三洋化成ロジスティクス(株)に商号を変更しております。本合併に伴い重要性が増したため、三洋化成ロジスティクス(株)は連結の範囲に含めております。なお、三洋運輸(株)は吸収合併消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

A P B(株)の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

名古屋三洋倉庫(株)は吸収合併存続会社となり、重要性が増し連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、連結決算日である3月31日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は8百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が932百万円、売上原価が716百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が216百万円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都府京都市	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置等

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

石油・輸送機産業関連製品製造設備については一部製品の販売戦略変更による生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額の全額347百万円を損失として計上しました。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具340百万円であります。

※2 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社であるサンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCの工場閉鎖に伴う損失の見込み額です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※3 経営統合中止に伴う損失

株式会社日本触媒との共同株式移転による経営統合の中止に伴うものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,726	42,770	21,453	20,985	16,567	155,503	—	155,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	70	70	△70	—
計	53,726	42,770	21,453	20,985	16,638	155,574	△70	155,503
セグメント利益	1,590	3,740	3,003	2,937	1,166	12,439	—	12,439
セグメント資産	41,337	34,214	21,438	25,939	12,938	135,868	43,005	178,873
その他の項目								
減価償却費	2,609	2,422	1,229	2,164	652	9,078	—	9,078
持分法適用会社への投資額	—	—	3,941	—	558	4,499	—	4,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,507	2,589	1,791	1,657	673	8,219	—	8,219

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,302	37,316	20,802	17,096	15,239	144,757	—	144,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	82	82	△82	—
計	54,302	37,316	20,802	17,096	15,321	144,839	△82	144,757
セグメント利益	3,195	3,365	2,705	1,439	1,226	11,932	—	11,932
セグメント資産	40,272	33,301	23,108	26,598	12,192	135,472	60,251	195,723
その他の項目								
減価償却費	2,718	2,342	1,457	2,370	679	9,569	—	9,569
持分法適用会社への投資額	—	—	3,747	2,839	376	6,962	—	6,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,874	2,822	2,375	2,152	847	10,073	—	10,073

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生活・健康産業関連分野」の売上高が131百万円、セグメント利益が37百万円、「石油・輸送機産業関連分野」の売上高が143百万円、セグメント利益が26百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」の売上高が240百万円、セグメント利益が75百万円、「情報・電気電子産業関連分野」の売上高が326百万円、セグメント利益が63百万円、「環境・住設産業関連分野他」の売上高が91百万円、セグメント利益が14百万円、それぞれ減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,574	144,839
セグメント間取引消去	△70	△82
連結財務諸表の売上高	155,503	144,757

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,868	135,472
セグメント間取引消去	—	—
全社資産（注）	43,005	60,251
連結財務諸表の資産合計	178,873	195,723

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野他	合計
減損損失	—	347	—	—	—	347

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,290	7,183	23,857	7,172	155,503	—	155,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,395	—	2,135	53	9,584	△9,584	—
計	124,685	7,183	25,992	7,225	165,087	△9,584	155,503
営業費用	112,283	6,868	25,317	8,241	152,710	△9,646	143,064
営業利益又は営業損失(△)	12,402	315	674	△1,015	12,377	62	12,439
II 資産	168,686	5,542	17,427	9,557	201,213	△22,340	178,873

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,469	5,908	26,521	7,858	144,757	—	144,757
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,364	46	1,922	450	8,783	△8,783	—
計	110,833	5,954	28,443	8,309	153,541	△8,783	144,757
営業費用	100,281	5,590	26,901	8,887	141,660	△8,835	132,825
営業利益又は営業損失(△)	10,552	364	1,541	△577	11,880	52	11,932
II 資産	181,820	5,395	19,598	11,832	218,647	△22,923	195,723

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,561	(28,963)	9,066	2,552	60,179
II 連結売上高	—	(—)	—	—	155,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.2	(18.6)	5.9	1.6	38.7

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	53,640	(34,516)	6,886	3,040	63,567
II 連結売上高	—	(—)	—	—	144,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.0	(23.8)	4.8	2.1	43.9

（注）1. 海外売上高は、当社（単体）及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域：オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産	5,789円88銭	6,371円77銭
1株当たり当期純利益	347円87銭	330円34銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度72,900株、当連結会計年度70,500株）。

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度73,223株、当連結会計年度71,369株）。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,668	7,282
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,668	7,282
期中平均株式数（千株）	22,044	22,045

（重要な後発事象）

重要事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2019年4月～6月)	第2四半期 (2019年7月～9月)	第3四半期 (2019年10月～12月)	第4四半期 (2020年1月～3月)	累計 2020年3月期
売上高	39,277	38,671	39,779	37,775	155,503
営業利益	2,905	3,000	2,811	3,721	12,439
経常利益	2,898	2,995	3,313	3,496	12,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,794	1,998	2,126	1,749	7,668
四半期包括利益又は包括利益	1,021	729	3,569	△3,142	2,178

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2020年4月～6月)	第2四半期 (2020年7月～9月)	第3四半期 (2020年10月～12月)	第4四半期 (2021年1月～3月)	累計 2021年3月期
売上高	32,813	33,119	40,399	38,425	144,757
営業利益	2,453	2,146	4,251	3,082	11,932
経常利益	2,608	1,765	4,440	3,184	11,999
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,490	839	2,047	2,905	7,282
四半期包括利益又は包括利益	3,322	1,238	4,471	6,240	15,272

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2021年3月期	10,073	7,422
2020年3月期	8,219	5,457

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2021年3月期	9,569	6,577
2020年3月期	9,078	6,229

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2021年3月期	5,384	4,679
2020年3月期	5,322	4,609

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
2021年3月期	2,096	1,383
2020年3月期	2,060	1,346

6. その他

役員の変動 (6月18日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

取締役会長	安 藤 孝 夫	(現 代表取締役社長兼執行役員社長)
代表取締役社長 兼執行役員社長	樋 口 章 憲	(現 代表取締役兼執行役員副社長)
代表取締役 兼執行役員副社長	前 田 浩 平	(現 取締役兼専務執行役員)

(2) その他の役員の 변동

①新任取締役候補

取締役	小 畑 英 明	(現 日新電機株式会社代表取締役会長)
取締役	佐 野 由 美	(現 公益財団法人 21世紀職業財団 関西事務所長)

(注) 小畑英明氏、佐野由美氏は、「社外取締役」の候補者であります。

②退任予定取締役

取 締 役 兼常務執行役員 生産部門担当	太 田 篤 志	(当社顧問に就任の予定)
取締役	上 野 観	
取締役	相 京 重 信	

③新任監査役候補

監査役 (常 勤)	黒 目 泰 一	(現 東レ株式会社常任理事)
監査役 (非常勤)	中 野 雄 介	(現 中野公認会計士事務所所長 兼清友監査法人代表社員)

(注) 黒目泰一氏、中野雄介氏は、「社外監査役」の候補者であります。

④退任予定監査役

監査役 (常 勤)	大志万 俊 夫	
-----------	---------	--

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員 SNL社長	楡 康 治	
執行役員 エンジニアリング本部長	宮 脇 基 寿	
執行役員 ウレタン材料事業本部長	中 野 達 也	

(2) 退任

執行役員 インダストリアル事業本部長	木 村 昌 史	(当社顧問に就任の予定)
執行役員 画像材料事業本部長	岡 田 英 治	(当社顧問に就任の予定)
執行役員 購買本部長	北 村 充 也	(当社顧問に就任の予定)

(3) 昇格

専務執行役員 営業管掌兼界面活性剤事業本部長	鶴 田 博 之	(現 常務執行役員 営業管掌兼界面活性剤事業本部長)
常務執行役員 生産部門担当兼生産本部長	藤 井 雄 一	(現 執行役員 生産本部長)
常務執行役員 事業企画本部長 兼エネルギー事業推進本部長	原 田 正 大	(現 執行役員 事業企画本部長 兼エネルギー事業推進本部長)